

## 科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 27 年 6 月 9 日現在

機関番号：11301

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2012～2014

課題番号：24520823

研究課題名(和文)近代フランス政治エリートの社会経済的属性分析 - 応用プロソポグラフィ分析アプローチ

研究課題名(英文) Socio-economic Analysis of Political Elite in Modern France, using Applied Prosopographic Approach

研究代表者

小田中 直樹 (Odanaka, Naoki)

東北大学・経済学研究科(研究院)・教授

研究者番号：70233559

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 4,100,000円

研究成果の概要(和文)：本課題は、フランス第二帝制期(1852-1870)における政治エリートに求められた社会経済的属性を明らかにするべく、プロソポグラフィ分析から得られた知見をデータとして分析する「応用プロソポグラフィ分析」アプローチを採用し、フランス西部の25県(通称「広域西部地方」)における立法院議員選挙官選候補の選考プロセスを分析した。その結果、エリートが持つべきとみなされた属性について「地主から商工業者へ」というトレンドを見出した。このトレンドは、19世紀フランス史研究における通説たる名望家(ダニエル・アレヴィ)論に対して再検討を迫るものであり、また第二帝制の「進歩的な」性格の強調につながるものである。

研究成果の概要(英文)：Our purpose was to clarify the socio-economic character of political elite under the French Second Empire (1852-1870). We studied the selection process of French official candidates for the elections of Legislative Body (le Corps Legislatif) members in the so-called "Grand Ouest" region (composed of 25 departments in the French western area) under that regime, using the so-called <<applied prosopographical>> approach which uses as data the information extracted by prosopographical analyses already done. We found a trend that the industrial or commercial class members had become preferred to the land owners under the Second Empire. From this finding we conclude that the widely-shared image of 19th-century French society as dominated by the Notables (see Daniel Halevy's argument) must be reconsidered, and that the Second Empire must be regarded as a somewhat progressive regime.

研究分野：フランス社会経済史

キーワード：フランス史 政治エリート プロソポグラフィ 官選候補 第二帝制

### 1. 研究開始当初の背景

(1)19世紀前半のフランスにおける政治エリートの社会経済的屬性については、おもに地主(貴族を含む)をはじめとする名望家とみなしうることが明らかになってきた(小田中直樹「フランス第二共和制期における選挙制度改革の論理」2001;同「フランス七月王制期における制限選挙制度の論理」2001などを参照)。

(2)しかし、19世紀半ばに産業革命が本格化することにもない、事態はおおしく動揺する。たとえば第二帝制期における立法院議員選挙の官選候補(candidat officiel)についてみると、政府は名望家ならぬ新しい政治エリートを選好することを通達したが、先行研究によれば、実際に官選候補として選出されたのは、かつてと同じく名望家が多かった(Anceau, E., Les députés du Second Empire, 2000などを参照)。

(3)以上の点を考慮し、第二帝制期において、政治エリートに求められる社会経済的屬性は変容したか否か、同属性は地方社会のあり方といかに関連していたかこれを本研究の課題として設定した。

(4)政治エリートの社会経済的屬性に接近する手法としては、これまでは、おもに「特定の社会集団について、構成メンバー各々に関するデータを収集してプロフィールを確定し、それを全メンバーについて集計および統計的に処理することによって一定の傾向を析出する」手法たるプロソポグラフィ分析が用いられてきた。フランス近代史研究の領域では、1990年代に入り、プロソポグラフィ分析にもとづく成果が本格的に現れはじめた。

(5)ただし、本研究の課題にアプローチするには、政治エリートの実態のみならずイメージを明らかにすることが必要である。政治エリートのプロフィールを明らかにするためには、彼らが「いかなる社会経済的屬性をもつべき存在として理解され、評価されていたか」という点を捉えることが不可欠だからである。

(6)しかし、プロソポグラフィ分析をもちいて彼らのイメージに接近することは困難である。実際、同種の試みは、これまで管見のかがりなされていない。

(7)本研究は、プロソポグラフィ分析の成果を一種のデータベースとみなし、分析対象たる個人の社会経済的屬性がいかに叙述されたかを確認し、それを実態と比較し、両者の間のギャップを探ることにより、その個人のイメージのバイアスを明らかにする、という手法を採用した。これを「応用プロソポグラフィ

分析」と呼ぶとすれば、応用プロソポグラフィ分析によって明らかになるギャップやバイアスにこそ、当時もっとも重視されていた社会経済的屬性が表現されているからである。

### 2. 研究の目的

(1)本研究は、第二帝制期における立法院議員選挙における官選候補を対象とし、当時の政治エリートに必要と考えられた資質とりわけ社会経済的屬性を明らかにすることを意図した。彼らを分析対象としたのは、はじめて本格的な官選候補制度が実施されるという事情を反映して、個人の評価や叙述に関する資料が豊富に残っているからである。

(2)官選候補は、通常、郡長や治安判事、県知事、内務大臣という順序で、行政機構内部で挙げられた候補適格者に対し、各段階で修正が加えられたうえで「政府が推薦する」として公表された。したがって、官選候補の実態、内務大臣次元の叙述、県知事次元における叙述、郡長・治安判事次元の叙述、という4者を比較することが可能であり、また必要である。

(3)分析対象地域としては、ほぼフランス北西部をカバーする広域西部地方(Grand Ouest、上ノルマンディ、下ノルマンディ、ロワール地方、ブルターニュ、中部、ポワトゥ・シャラントの6地域圏からなる)を構成する25県、および対照事例として南部に位置するラングドック・ルシヨン地域圏を構成する5県を採用した。両者を分析対象として採用するのは、土地制度や政治的傾向など、様々な次元で地方社会が対照的な性格を有しているがゆえに、比較が有意義であると考えられるからである。

(4)これら比較により、地方から中央に至る行政機構内部の各レベルにおけるバイアスと、地域間のバイアスを析出し、その存在理由を検討するとともに、政治エリートたる官選候補の社会経済的屬性と地方社会のあり方の関連をモデル化することが可能になる。

(5)利用されたおもな資料は、先行諸研究たる学術書、同時代文献のほか、国立中央文書館(パリ)および諸県の県文書館に所蔵されている官選候補関係文書である。

### 3. 研究の方法

(1)第二帝制期の官選候補制度に関する同時代資料を収集および分析し、同制度とりわけ官選候補の選抜プロセスの制度的政治的な側面を再確認した。また大西部地方とラングドック・ルシヨン地域圏に属する各県について、19世紀とりわけ第二帝制期における両地域地方社会の政治的傾向・土地制度・宗教的特性・社会的結合関係などを明らかにしてい

る先行研究を収集し、分析した。その際、とりわけ、各県における官選候補の社会経済的属性のありかたとの関係を明らかにすることを念頭において考察を進めた。

(2)おもにプロソポグラフィ分析をもちいて第二帝制期官選候補の実態を明らかにしている先行研究 (Robert, A., et als., *Dictionnaire des parlementaires français*, 1891 ; Pascal, J., *Les députés bretons de 1789 à 1883*, 1983 ; Lagoueyte, P., *Candidature officielle et pratiques électorales sous le Second Empire*, 1990 ; Anceau, E., *Dictionnaire des députés du Second Empire*, 1999 など) から得られるデータをデータベース化した。

(3)国立中央文書館において、官選候補に関する内務大臣次元および県知事次元の公文書について、資料調査を実施した。調査のおもな対象となったのは、具体的には、内務大臣あるいは内務省が作成し、大統領のちに皇帝 (ナポレオン三世) あるいは内閣に提出した官選候補適格者名簿、および、そのための重要な資料となった、県知事が作成して内務大臣に提出した同適格者に関する報告書である。このうち後者については、すでに先行研究の分析対象となっている (Lagoueyte, *op.cit.* ; Voilliot, C., *La candidature officielle*, 2005) が、これら先行研究には資料のカバレッジが不十分であるという大きな欠陥がある。具体的には、なぜか分類系列 F1cII のみを分析対象とみなしているため、同系列 F1cIII に所収されている県知事報告が分析されていない。そのため、国立中央文書館所蔵資料を (いわば再) 調査するという作業をおこなった。分析の対象となりうる同文書館所蔵資料を探索・閲覧・複写または撮影したうえで、これら資料から、内務大臣や各県知事が提示した官選候補適格者の社会経済的属性に関するデータを抽出し、データベース化した。

(4)広域西部地方に属する 25 県のうち、すでに 2009 年に日本学術振興会特定国派遣研究者として訪問し、一種の予備調査として資料調査を実施したイル・エ・ヴィレヌ県を除く 24 県の県文書館において資料調査を実施した。調査の対象としたのは、おもに分類系列 3M「選挙」および、県によっては 1M「県行政一般」、4M「ポリス」、Z「郡庁」に所蔵されている、官選候補適格者をめぐる、県知事と郡長・治安判事のあいだの往復書簡 (correspondance) と、後者の手になる報告書である。分析の対象たる各県文書館所蔵資料を探索・閲覧・複写または撮影したうえで、これら資料から、郡長・治安判事が提示した官選候補適格者の社会経済的属性に関するデータを抽出し、データベース化した。

(5) ラングドック・ルシヨン地域圏を構成する 5 県の県文書館における資料調査を実施した。調査の手法などについては、基本的に、広域西部地方を対象とする調査を踏襲した。

(6)国立中央文書館および 30 県の県文書館における資料調査をもとに構築されたデータベースをもちいて、政治エリートたる官選候補の社会経済的属性の特徴に関する郡長・治安判事、県知事、および内務大臣の次元におけるバイアスを測定し、政治エリートに求められた属性を確定した。これら調査から得られたデータおよび知見をもとに、政治エリートに求められた社会経済的属性と、地方社会の諸特徴の関連について、地域 (県) ごとの特質に留意しつつ、モデルを構築した。

#### 4. 研究成果

(1)第二帝制期の立法院選挙のうち、1852 年 2 月 (正確に言えば帝制成立以前だが、その前史に含まれるとみてよい) の選挙が、関連資料がもっともよく残っていることが判明した。そのため、当該選挙を主要な分析対象とすることにした。

(2)国立中央文書館における資料調査により、内務省作成になる官選候補者適格者名簿と、71 県の県知事報告書を発見した。まず後者で挙げられた適格者について、その社会経済的属性を確認すると、そのほとんどが言及のほとんどすべては「地主」、「商工業者」、「公務員」および「自由専門職」という 4 つのカテゴリーに属していることがわかった。これ以外は「被雇用者」1 件のみである。5 つのカテゴリーのなかでは「公務員」がもっとも多いが、これは、内務大臣が「地主や大実業家」を推薦することを求めていたことを考慮すると、一考に値する。すなわち、当時のローカルな政治空間においては「公務員」という属性が高い評価を与えられ、肯定的にイメージされていたのである。これに対して、地主の言及比率が 3 割弱であり、これは、当時の産業構造において農業が重要な位置を占めていたことを想起すると、予想外に低い。もっとも、商工業者の言及比率は、地主のそれの半分程度である。このことを考慮に入れば、県知事の次元において、農業は、従事者に対して、政治空間において高いステータスを与える産業とみなされていたと評価できる。

(3)県知事が提示した官選候補適格者のうち、中央政府によって官選候補に選出された人々について、内務省作成名簿をもとにして社会経済的属性を検討した。その結果、公務員の比率が 10 ポイント以上上がり、これに対して商工業者と自由専門職の比率がおおの 5 ポイント程度上がっていることがわかった。これは、官選候補を選出する中央政府の次元では、前者の評価は低く、後二者の評

価は高かったことを示唆している。これに対し、地主の比率はさほど変化していない。社会職業的属性としての地主に対する評価は、この比較から得られる知見のかぎりでは、中央政府においては中立的なものだったといえる。中央政府が望ましい官選候補すなわち政治的支配階層として想定していたのは「名望家」と総称される社会階層だったが、より詳細にみれば、名望家のなかでも、地主よりは、むしろ商工業や自由専門職に携わる人々だった。彼らこそ、新しい支配階層の中核をなすべき存在だったといえる。

(4)広域西部地方について、県文書館において、郡長(sous-prefet)が作成した官選候補適格者名簿を探索した。10 県にまたがる 21 郡分の報告を発見した。そのなかで提示されている適格者は 57 人であった。彼らの社会経済的属性については、言及比率を、県知事報告書におけるものと比較すると、公務員と自由専門職が占める比率はさほど変わらないのに対して、地主は 10 ポイント以上低く、逆に商工業者が 10 ポイント以上高くなっていることがわかった。県知事よりも郡長の次元で商工業者に対する言及が多いことから、ローカルな政治空間、とりわけ民衆の次元では、商工業に従事するもののイメージが高かったか、あるいは高くなりつつあったことがわかった。

(5)なお比較対象たるラングドック・ルシヨン地域圏の官選候補適格者・官選候補については、資料の分析を継続中である。

(6)まとめると、官選候補適格者は、県知事や郡長の次元において、地主、商工業者、公務員、そして自由専門職という 4 つのカテゴリーで記述された。これらは政治的および社会的な支配階層たる名望家と呼ばれるにふさわしい社会職業的属性である。ただし、これら記述を彼らの実態と対照したり、県知事による記述を郡長の言及と比較したりするなど、より繊細に検討してみると、広域西部地方のみを対象としているという地域的な限界はあるが、4 つのカテゴリーのあいだでイメージに関するステータスの格差が存在することが推測できる。すなわち、4 つのカテゴリーのうち、商工業者はたかく評価された。地主に対する評価は、たかく評価する県知事と、評価が動揺する郡長のあいだでわかれた。そして、公務員に対する評価は県知事で高く、自由専門職に対する評価は県知事で低かった。さらにこの動向から民衆の傾向を推測すれば、商工業者に対する評価が高く、地主に対する評価が低下しつつあったといえる。このように、地主のイメージは県知事の次元を除いて高くないのに対し、商工業者はほぼ一貫してたかく評価されている。これは、やがて来たる第二帝制の近代的な性格を予兆している。

## 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計 4 件)

小田中直樹, 「政治」の「文化」から「政治的なるもの」の「文化変容」へ : 工藤光一のフランス史研究に寄せて, 東北大学 TERG ディスカッション・ペーパー, 査読なし, 336, 2015, 1-14.

小田中直樹, 東アジアの西洋史学とグローバル・ヒストリー, 思想, 査読なし, 1091, 2015, 2-5.

小田中直樹, Reading the National history textbook in Global age : A case of an official Korean History textbook for high-school, 東北大学 TERG ディスカッション・ペーパー, 査読なし, 318, 2014, 1-12.

小田中直樹, 比較史の復活へ : 西洋中心主義的一国史学とグローバル史学の双方を超えて, 東北大学 TERG ディスカッション・ペーパー, 査読なし, 309, 2013, 1-14.

〔学会発表〕(計 5 件)

小田中直樹, グローバル・ヒストリーの史学的位置(招待講演), 日大史学会, 2014 年 6 月 21 日, 日本大学文理学部(東京都世田谷区).

小田中直樹, Reading the National history textbook in Global age : A case of an official Korean History textbook for high-school, Japan-Korea Joint Seminar on Western Historical Studies in East Asia II, 2014 年 5 月 31 日, 東北大学東京分室(東京都中央区).

小田中直樹, コメント, 日本西洋史学会大会, 2013 年 5 月 12 日, 京都大学(京都府京都市).

小田中直樹, Comment : What is History in the Age of Globalization ?, 日本西洋史学会大会, 2013 年 5 月 11 日, 京都大学(京都府京都市).

小田中直樹, Nineteenth-century European History Studies in Postwar Japan, Japan-Korea Seminar on "Western History in East Asia," 2012 年 12 月 1 日, Seoul (Korea).

〔図書〕(計 1 件)

小田中直樹, 山川出版社, 19 世紀フランス社会政治史, 2013, 全 213 + 49 頁.

## 6. 研究組織

### (1) 研究代表者

小田中 直樹 (ODANAKA NAOKI)

東北大学・大学院経済学研究科・教授

研究者番号 : 70233559